

岩手県印刷工業組合

岩手の印刷

第81号 / 平成29年9月10日
発行所 / 岩手県印刷工業組合
〒020-0122
岩手県盛岡市みたけ5丁目17-10
TEL.019-641-4483
FAX.019-641-6103
E-mail kumiai@iwate-print.net
URL <http://www.iwate-print.net/>
発行人 / 斎藤 誠

vol. **81**
2017.9

(ホームページ上でも閲覧できます)

CONTENTS

平成29年度 岩手県印刷工業組合通常総会	2
提出議案	2
平成28年度事業報告	3
平成29年度事業計画	5
平成29年度 上期東北地区印刷協議会	7
トピックス	12



岩洞湖 (盛岡市・玉山地区)

平成29年度 岩手県印刷工業組合通常総会

岩手県印刷工業組合の平成 29 年度通常総会が 5 月 19 日（金）13 時よりホテル紫苑において、40 名（本人出席 28 名・委任状出席 12 名）の組合員が出席し開催されました。議事に先立ち、議長に山本亨氏（有限会社山本印刷）が選出され、各議案の審議後、すべての議案が原案通り承認されました。

提出議案

- 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告並びに決算書類承認の件
- 第 2 号議案 平成 29 年度賦課金の額および徴収方法決定の件
- 第 3 号議案 平成 29 年度事業計画および収支予算決定の件
- 第 4 号議案 平成 29 年度取引金融機関決定の件／株式会社岩手銀行、株式会社商工組合中央金庫と取引することの決定を求む。
ただし、この決議は次期通常総会まで有効とする。
- 第 5 号議案 平成 29 年度借入金の最高限度額決定の件／一金 5,000,000 円と決定を求む。
ただし、この決議は次期通常総会まで有効とする。
- 第 6 号議案 平成 29 年度新規加入者の加入金額決定の件／一金 10,000 円と決定を求む。

その他報告事項

- ・支部活動報告並びに提言
- ・定年退職される組合事務局事務員の三浦いく子さんへ全印工連より感謝状が授与

身近な事例から学ぶ印刷会社の著作権セミナー

通常総会后、14 時 30 分より「身近な事例から学ぶ印刷会社の著作権セミナー」と題し、セミナーを開催しました。講師に、凸版印刷株式会社法務本部本部長であり、一般社団法人日本印刷産業連合会知的財産部会部会長の萩原恒昭氏をお招きして、組合員ほか官公庁、広告関連業者など計 70 名が参加して行われました。セミナー終了後に実施したアンケートでは「実際の裁判事例をもとに分かりやすく教えていただいた。今後の仕事に生かしたい」など、多くの感想をいただきました。

【講師プロフィール】

はぎわら つねあき
講師 **萩原 恒昭 氏** 凸版印刷株式会社法務・知的財産本部執行役員本部長

- ・略歴 昭和 53 年 3 月 神戸大学卒業
昭和 53 年 4 月 凸版印刷株式会社入社
平成 10 年 4 月 同社 法務部長
平成 19 年 6 月 同社 法務本部長
平成 26 年 6 月 同社 執行役員 法務・知的財産本部長
現在に至る
- ・現在の主なその他の役職 (一般財団法人) 知的財産研究所理事
(一般社団法人) 日本国際知的財産保護協会理事
(一般社団法人) 日本印刷産業連合会知的財産部会部会長
経済産業省産業構造審議会特許問題小委員会委員
- ・過去の主な役職 (一般社団法人) 日本知的財産協会理事長 (平成 21 年度)
- ・受賞歴 経済産業省・特許庁知財功労賞 (平成 28 年 4 月)
(一般社団法人) 日本印刷産業連合会印刷奨励賞 (平成 28 年 9 月)



平成 28 年度事業報告

■概況

平成 28 年度は日銀のマイナス金利政策の導入に始まり、円安・株高の影響で、輸出産業を中心に景気の回復が見られました。地方の中小企業は依然として厳しい状況にありましたが、岩手県では 2 月には冬の国体、10 月には夏の国体があり、7 月には参議院選挙などの特需もあり、他県と比較すると恵まれた 1 年であったのではないかと思います。

震災から 6 年目になり、復興に向かって公営住宅も完成し、新たな復興への歩みが進展した 1 年でもありました。

このような環境の中、岩手県印刷工業組合は、全印工連から提供される情報や県独自の復興 4 事業を中心に研修事業やその他の活動を進め、11 月には 60 周年記念式典を行うことができました。

5 月には総会のセミナーで「岩手国体について」勉強し、国体に向かっての印刷業界の心構えを学び、多くの関連業者様にも岩手国体をアピールでき、沢山のご協力をいただくことができました。

また、7 月には「ソブテック」の視察、8 月には「色彩のビジネス活用」の研修、1 月の新年会では「受注減の時代でも顧客を創る」と題したセミナーを開催し、沢山の組合員の皆さんへ今やるべき業態変革の方法論の理解を深めてもらいました。

11 月には、60 周年記念式典のセミナーで全印工連の白田会長に「わが社の業態変革」を講演いただき、ご自分で実践された業態変革を分かりやすく教えていただき、組合員の皆様にご参考になったセミナーでありました。

6 月・9 月・12 月には古紙回収事業を実施し、昨年に引き続きその収益金を岩手県緑化推進委員会へ寄贈しております。

また、今年に入り、DTP 研修と DTP 技能検定を実施し、9 名の皆さんに受験していただき、3 名の方が合格しました。復興 4 事業は岩手国体が行われた昨年が最終年度であり、共同受注目標の 5 件を達成することができ、組合としての大きなハードルを越えることができました。

また財政状況は、事業収入を増やす工夫と経費の削減努力により、お陰さまで昨年に引き続き黒字化することができました。

昨年 1 年間、なんとか組合活動を推進することができましたのも組合員の皆様のご理解とご協力の賜物と感謝申し上げます。

■復興計画について

28 年度は、前年に引き続き復興計画 4 事業を推進しました。

- ① グループとしての共同受注への取組状況
 - 岩手県の物品購入等競争入札参加資格を取得 (平成 29 年 4 月 1 日)
 - 盛岡市の物品購入等競争入札参加資格を取得 (平成 28 年 6 月 1 日)
 - 「ILC の年賀はがき」の共同受注を実施 (平成 29 年用年賀はがき 28,000 枚)
岩手県 ILC 推進協議会



高品質サマルCTP
MADIATH



水現像CTPプレートセッター
VIOLET DIGIPLATE
VDP-CP3070

ダイヤミック株式会社 宮城県仙台市宮城野区宮城野1-11-1ダイヤミックビル4F
仙台支店 ☎022(296)3221



- 盛岡市岩手国体推進室「メガホン」の共同受注を実施 (平成 28 年 8 月 7 日の盛岡市炬火集火式で使用。1,500 個 250,000 円)
- ② 印刷技術及び環境問題対策等の研究
 - 「おもてなしの心で迎えるために」 38 名 (平成 28 年 5 月 20 日)
 - SOPTEC とうほく 2016 の視察 38 名 (平成 28 年 7 月 2 日)
 - 「色彩のビジネス活用」セミナー 61 名 (平成 28 年 8 月 5 日)
 - 「ドルッパ 2016 のトレンド報告と今後の方向性」と「労働安全衛生法改正に伴うリスクアセスメントの説明」43 名 (平成 28 年 8 月 25 日)
 - 「受注減の時代でも顧客を創る」セミナー 48 名 (平成 29 年 1 月 20 日)
- ③ 地域及び社会への貢献
 - 第 17 回古紙回収を実施 (平成 28 年 4 月 20 日) 31 社 (39,270 円)
 - 第 18 回古紙回収の実施 (平成 28 年 6 月 22 日) 26 社 (31,417 円)
 - 盛岡市民植樹祭への参加 (平成 28 年 10 月 16 日) 5 社 (19 名)
 - 第 19 回古紙回収の実施 (平成 28 年 10 月 19 日) 32 社 (37,050 円)
 - 古紙回収収益金を岩手県緑化推進委員会へ 100,000 円寄付 (11 月 22 日)
- ④ 復興へのお手伝いと地域経済の活性化活動
 - 復興関連図書の販売、情報発信 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日) 売上冊数 98 冊、84,635 円。盛岡市手づくり村に出版物ブースをつくり、復興関連印刷物はもとよりタウン誌・各地域の出版物を展示販売している。

■経営革新・マーケティング委員会

組合員各社がソリューション・プロバイダーへと事業を深化させる支援を行うことを目的とし、経営イノベーションの支援をするために、企業価値算定や企業価値向上のための研究、その結果を研修・



そこに
宿るのは、
リコーの情熱と
誇りのすべて。

多品種・小ロット・短納期への対応はもちろん、
新たな付加価値の提供や顧客への
ワン・トゥ・ワンでの対応など
印刷ビジネスに求められるニーズは多様化。
ビジネスを支える生産財として、よりハイスペックな
デジタル印刷機が求められています。
リコーの技術を結集したフラッグシップモデル
「RICOH Pro C9110/C9100」。
この一台が、お客様のビジネスを成功へと導きます。

RICOH Pro C9110/C9100

※写真はRICOH Pro C9110に
オプションを装着したものです。

産業ソリューション事業本部 東北グループ 仙台市青葉区五橋1-5-3 TEL:022-726-3333
リコージャパン株式会社 岩手支社 岩手県盛岡市本宮3-36-45 TEL:019-631-2211

岩手の印刷

ト調査に伴って、昨年に引き続き 2 回目の検定試験の実施に向けて鋭意努力します。

参考として全印工連の事業計画を次に掲げます。過去において組合事業として実施しているものもあります。

- (1) 教育研修セミナーの企画・啓発
- (2) 制度教育事業の推進
 - ①新印刷営業講座・印刷営業士認定試験の実施
 - ②印刷生産技術講座・印刷生産士認定試験の実施
- (3) 制度教育事業の再構築に向けた検討
 - ①管理印刷営業講座・管理印刷営業士認定試験の見直し
 - ②印刷生産技術講座・印刷生産士認定試験の見直し
- (4) 技能検定「製版職種（DTP作業）」の普及啓発
- (5) 新教育システム（遠隔システム）の利活用の研究
- (6) 全印工連特別ライセンスプログラム周知・普及
- (7) 「全印工連 2025 計画」の普及・啓発

■環境・労務委員会

今年度も全印工連方針に沿って事業計画を進めます。印刷業は環境負荷が大きい業種であり、環境意識を高く持つことが大切です。環境労務委員会では、印刷会社の環境対応の改善や労務管理を支援するため、法令の周知及び関連情報の収集を進める他、セミナー等の開催支援、G P（グリーンプリンティング）認定制度の普及拡大、インターネットを活用したISO14001取得支援事業「環境経営印刷ネットワーク」の周知を行います。

また、G P 認定の前段階として全印工連が運営する「環境推進工場登録制度」について、登録に向けた支援を進め、さらにはG P 認定取得および日印産連の「印刷産業環境優良工場表彰」へのステップアップを促進します。

労務対策では、労働関連法令・労働安全衛生法の改正情報の提供により、適切な労務管理と従業員の健康障害防止を図ります。

- (1) G P（グリーンプリンティング）認定制度の普及推進
- (2) 環境推進工場登録の普及推進
- (3) 環境マネージメントシステムの推進
 - ・ISO14001の取得支援事業
- (4) 環境関連情報の収集・提供
- (5) 労働関係法令の研究と対応
 - ・VOC 警報器の普及
 - ・ダイバーシティ推進委員会との連携による「モデル就業規則」の製作

■組織・共済委員会

全印工連方針に従い、組合員企業の経営の安定ならびに持続的な成長・発展を期して、各種事業へ取り組みます。

具体的には、組織関連情報の収集・提供を行い、組織機能の強化に努めます。MUD 委員会の活動（折畳み式メガホンの実績）を通してその啓発に努めます。

生命共済、医療・がん共済及び総合設備共済を中心とした各共済制度の積極的な加入促進を行います。

また、組合と組合員を結ぶ機関紙「岩手の印刷」を発行。冊子「全印工連 2025 計画 新しい印刷産業へのリ・デザイン」の頒布などによりその普及・啓発を積極的に行います。

- (1) 組織運営
 - ・組合加入促進の展開
 - ・全国事務局研修会への参加
 - ・MUD 活動の維持・推進
 - ・東青連岩手大会開催への協力（助成金他）
- (2) 共済制度の推進
 - ・生命共済事業の推進
 - ・医療・がん、総合設備、災害補償共済事業の推進
 - ・経営者退職功労金共済事業の推進
- (3) 広報事業
 - ・機関誌「岩手の印刷」の製作・発行
 - ・「全印工連 2025 計画」の普及・啓発



■ソーシャルビジネス委員会

CSR（企業の社会的責任）は、企業が社会から信頼され魅力ある会社となるための企業戦略・成長戦略であり、地域密着型の中小印刷業者においては優秀な人材の確保や企業ブランドの確立、顧客や金融機関による企業評価の向上等につながり、持続可能な企業経営に寄与するものと捉えていることから、セミナーやCSR認定制度を通じて、社員全員が会社やその仕事に誇りを持ち、顧客や地域から必要とされるパートナーとして成長する企業となるための事業を推進してまいります。

ついては、CSR情報誌「shin」等を通じ、引き続きその普及拡大と運用及び周知を図っていきます。また、日本印刷個人情報保護体制認定制度（JPPS）など、組合員のコンプライアンス（法令順守）を支援する普及・啓発事業にも継続して取り組んでいきます。

そして、東日本大震災や熊本地震など昨今自然大災害がいつどこで起こっても不思議ではない時代、私たちの財産や顧客情報の各種データを守るため、クラウドアップ事業の推進を図ってまいります。

■官公需対策委員会

- ・全国的に「低入札価格調査制度」または「最低制限価格制度」の導入が進んでいます。本県では急務とされない中ではありますが、将来を見据えて調査・研究を行います。
- ・知的財産権への対応
印刷業者が作ったイラストや図表等の著作権は、出来上がった印刷物と一緒に権利が譲渡されることが多く、発注代金と別に著作権料が支払われることがまれであり、中小印刷業側は、無断転載に異議を唱えられないのが現状であります。著作権の主張、その「実勢価格」をきちんと踏まえて金額を設定することが必要であり、その研究をします。
- ・入札参加資格条件における資格保有者の優遇措置、適正価格による入札、瑕疵のない安心・安全な製品の提供を担保するため、技能検査制度及び技能審査制度の資格保有者（企業）に対するアドバンテージの導入を要望したい。

新日本紙工株式会社

本社工場

〒984-0011 仙台市若林区六丁の目西町6-13
TEL 022-288-5381(代)

盛岡工場

〒020-0811 盛岡市川目町23-8(盛岡中央工業団地)
TEL 019-625-1795(代)

【平成 29 年度】 上期東北地区印刷協議会

- ◆開催日時 平成 29 年 6 月 21 日（水）13:10～
- ◆開催場所 山形県上市市かみのやま温泉「日本の宿 古窯」
- ◆参加者 東北六県役員・来賓その他 75 名(岩手県からは理事長・各委員長・事務局の総勢 9 名が参加)

I. 全体会議

藤井治夫東北地区協会長挨拶（要旨）

長時間労働が社会問題化されていることはご高承の通りであります。私たち印刷業界は、納期等からお客様に左右され、長時間労働となるケースがあります。それ故に、業務全体の見える化等により、働き方の改革を推進して行く必要があります。

去る 5 月 26 日、中小印刷産業振興議員連盟の総会が開催され、官公需取引における資材値上げの価格転嫁履行や、低価格競争防止策の導入、知的財産権の保護等について議論されました。官公需に係る様々な課題の解決に向けて、具体的に動き出していると感じております。この東北においても、同様の取り組みをして行くことが、重要であると認識しています。

さて、2 週間後に SOPTEC とうほく 2017 が開かれます。今回は、展示エリア 78 社・125 小間、ソリューションセミナー 26 講座となり、出展社数、講座数とも前回は上回っています。多くの皆様のご来場され、ビジネスチャンスへのヒントを得ていただきたいと思ひます。

臼田真人全印工連会長挨拶（要旨）

官公需取引では、最低制限価格制度の有無、著作権等の知的財産権の所属、予定価格の積算根拠について等、あいまいで不透明なものがあると感じておられると思います。官公需取引の契約書には著作権の所在は、発注側であると記されているのが大半ではないでしょうか。皆様、このことはなぜなのでしょう？それは、官公需法に基づくガイドライン（手引書）があいまいなものであり、権利問題等は具体的明示がないことによります。自治体全てが、この手引書により、官公需取引を行っているのが現実なのです。

平成 25 年 12 月に、120 名余の国会議員をメンバーとして「中小印刷産業振興議員連盟」が発足、地域の発展を支えている中小印刷業の振興・発展へのサポートを担っていただいております。7 月には、平成 29 年度の中小企業者に関する国等の契約の基本方針の改正が閣議決定される予定となっております、その後は、各自治体に向けて改正マニュアルの周知が実施されます。このように、私たち全印工連官公需対策の具体的成果が徐々に出てきています。

印刷産業は、各地域の製造業の中では、事業所数、就業人員数はほぼ 3 位以内に入っており、まさに地域の基幹産業と言えます。官公需取引の改善は、民・民取引面にも大きな好影響を与えられると思います。

さて、全印工連の平成 29 年度予算は、昨年度より 23.8 百万円増加の 4 億円となっています。

各委員会の開催を昨年度の 3 回から 4 回としており、このうちの 2 回を地方開催の予定です。各地との交流・親睦を深め連帯強化に繋げていく方針です。

昨年から地区協運営の改革に努めており、各委員会での報告・依頼・協議の 3 つの事項に区分整理して、効果的運営を目指しています。

本日の地区協が実りある時間となり、印刷産業の発展に寄与する契機に繋がることを祈念しております。

II. 分科会

理事長会

1. 東北地区印刷協議会の平成 28 年度決算の説明がなされた承された。また、平成 29 年度収支予算案では、地区協事業への助成金配分案が詳細に説明され、承認された。
2. SOPTEC とうほく 2017 への動員、第 18 回デザイングランプリ TOHOKU への作品応募に全面協力することで一致した。
3. 平成 29 年度下期地区協、平成 30 年度上期地区協日程は、下記の通り決定した。
 - ◆平成 29 年度下期
開催日程：平成 30 年 2 月 15 日（木）
開催場所：仙台市青葉区「パレスへいあん」
主管：宮城県印刷工業組合
 - ◆平成 30 年度上期
開催日程：平成 30 年 6 月 20 日（水）～21 日（木）
主管：秋田県印刷工業組合
4. 全印工連の組合員加入挙績工組に対する表彰制度が制定され、加入促進に大きな動機付けになったことは評価される。しかし一律的であり、純増数により評価区分された方がより効果を期待できるのではないかとの意見で一致、全印工連に上申することとした。
5. その他意見交換は下記の通り。
 - ・中小企業に関する国等の契約の基本方針改正が 7 月に予定されており、これに伴い、組合員関係者を対象とした研修会を開催する必要がある。また、関係自治体担当部署の方との情報交流会も必要ではないかとの意見あり。
 - ・来年の SOPTEC とうほくは、例年通り 7 月上旬を予定していたが、IGAS が 7 月下旬開催となったため、諸事情を勘案して 9 月下旬に変更、詳細が確定次第、周知することとした。

経営革新・マーケティング委員会

大風亨委員長（山形県）

【依頼事項】

1. 事業承継支援センターの周知
全印工連では、事業承継支援センターを開設しており、徐々に相談件数が増えています。ただ、事業承継支援センターという名前を聞くと、今でもすぐに M&A と考える方が多いようです。全印工連では第一に組合員企業の相続等での事業承継、第二に社員への譲渡での事業承継、そして最後に第三者への M&A を考えております。
また、最近では印刷業に限らず世代交代が進んではいませんが、親から子へ代表権を譲り会社運営を引き継いでも、株の移動が全くなっておらず実質支配権が未だに親にある場合が多いようです。株の移動には時間がかかるので、早めに支援センターへご相談いただき、より良い方法を見つけていただきたいと考えております。全印工連事業承継支援センターは、組合員であれば特別価格で相談できる特典もごさいます。是非、組合員の方々に周知していただき、ご利用いただけますようお願い致します。
2. ソリューション・プロバイダーへのステップアップガイドセミナーの開催
ステップアップガイドセミナーは数多くの県で開催され、高

- 岩手では職能協会と訓練学校が同じ建物内にあり、意思疎通がスムーズに行われているので非常にやりやすかった。また、対策セミナーを実施したことで不安なく受検できたようだ。(岩手)
- 総じて、本県ではDTP 製版職種については、積極的に取り組む動きは見られない。むしろ、新しい印刷営業講座については期待も大きく、積極的な取り組みが期待できそうである。(秋田)
- 今後も東北の各県工組で連絡を取り合いながら、情報共有をしていきたい。

【報告事項】

- 平成 28 年度技能検定製版職種 DTP 作業合格者数

昨年度、技能検定製版職種 DTP 作業は 18 都道府県にて実施され、191 名から受検申請があり、そのうち 91 名が合格した。これは技能検定の継続的実施の最低条件であった受験申請者数 100 名以上を大きく上回る結果だった。技能検定製版職種 DTP 作業は今年度も後期に実施予定である。
- 技能検定製版職種 DTP 作業受検料の減額について

平成 29 年度後期試験から、35 歳未満の受検者を対象に技能検定の実技試験受検料を最大 9,000 円減額されることが厚生労働省より発表された。技能検定製版職種 DTP 作業の 1 級は対象にならないが、2 級は減額の対象となる。
- 技能検定制度・技能士のロゴマークの活用

厚生労働省では、技能検定制度・技能士を広く周知、普及することを目的とした「技能検定制度・技能士に係るロゴマーク」を制定している。ロゴマークには、技能士が合格した等級に応じて用いるマークと、技能検定制度に関わる企業・団体・個人など誰でも使用できるマークがあり、いずれも無料で使用できる。技能士に合格した従業員がいる組合員、技能検定実施に協力した組合員・工組は是非活用を検討してほしい。使用にあたってのマニュアルは中央職業能力開発協会 HP の『技のとびら - 技能検定制度等に係るポータルサイト』からダウンロード可能である。

- 追加：総合求人サイト『イーアイデム』の特別プランのご案内

これまで東京工組では、株式会社アイデムのインターネット総合求人サイト『イーアイデム』にて、組合員価格で求人掲載できる特別プランを提供してきたが、この特別プランを内容を拡充した上で全国へ展開することになった。特別プランの概要は、掲載できる画像数や内容量によって異なり、ハイグレードプランとスタンダードプランを通常の 6 割引の価格で利用できるというものである。求人掲載の依頼を受けると、アイデムの営業拠点のある地域は担当者が写真撮影等の取材に訪れるのが、営業拠点のない地域はメールでのやり取りで求人内容を編集することになる。詳細は各自で目を通していただきたいが、今説明した内容でご意見などがあれば伺いたい。

環境・労務委員会

澤田義治委員長（青森県）

【依頼事項】

- GP 認定・NetEMS・環境推進工場登録事業の普及・促進

日本印刷産業連合会が運営している、環境に配慮した印刷工場を認定するグリーンプリンティング認定制度（GP 認定制度）は現在印刷産業全体で 369 工場、そのうち全印工連は追加資料にもある通り 205 工場が認定されている。本認定を取得することが、環境経営の推進やリスクアセスメント対策にもつながるので、各事業所で取得を目指していただきたい。

また、GP 認定の前段階として比較的取り組みやすい全印工連の認定制度「環境推進工場」がある。現在は 100 工場が取得しているが、東北地区での取得はまだない。取得には工組単位での講習会開催が必要となるが、東京工組主催で年 3 回開催している講習会には、他工組の組合員の方も参加可能なので、取得を目指す旨をお願いした。

- 全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及
 - テクニカルセミナーの開催
 - 講師料・講師交通費の負担なし、会場費 5 万円まで全印工連が負担
 - 周知・案内は工組で行ってください。
 - 20 名以上の参加が望ましい（特別ライセンスプログラムのご利用は問いません）
 - 今年度より、全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及を教育研修委員会が行うことになった。各工組における特別ライセンスプログラムの契約数を増やすために、ご協力をいただきたい。毎年東京、大阪、名古屋で行っているテクニカルセミナーを、レジュメにあるように各工組で開催することができるので、セミナーの案内をまずはお願いしたい。
- 組合支援セミナーの周知・啓発

教育研修委員会では、今年度新たに人事評価セミナーを企画した。講師料・交通費は無料、少人数でも開催することになるので、実務的な話が聞ける機会として、是非工組での開催を検討してほしい。

【協議事項】

- 新教育システム（遠隔システム）に対する意見・要望

試験運用としてアーカイブ方式で 9 つの動画を配信している。動画配信については、全印工連メールマガジンにて案内しているが、ご覧いただいているだろうか。教育研修事業に係わる動画は東京工組で開催された⑥ランチェスター経営セミナーと⑨ファッションセミナーだが、他の動画も含め、内容、時間、編集等についてご意見・ご要望を伺いたい。

また、今後は動画のライブ配信についても検討を進めていくので、こちらについてもご意見・ご要望があれば伺いたい。
- 【意見交換】
 - 動画の配信について、視聴したことがある参加者は非常に少なかった。まずは周知徹底が必要との意見が多かった。
 - 営業講座等の制度教育に関して、動画の配信を行ってもらえると各県工組の負担も少なくありがたい。(秋田)
 - 他の業界団体にも属しているが、積極的に教育に取り組んでいただいているのはありがたい。是非、積極的に利用していきたい。(山形)

- 技能検定製版職種 DTP 作業実施にあたっての意見・要望

昨年度、技能検定製版職種 DTP 作業は 18 都道府県にて実施され、191 名から受検申請があった。厚生労働省に求められていた「最低 100 名以上受験申請者の確保」という条件を大幅に上回る結果となり、今年度も昨年度同様に実施されることとなった。ただし、今後も受験申請者が 100 名を下回ることがあれば、改廃について再検討がなされる可能性があるので、実施工組数、受検者申請者数の維持、増加に努める必要がある。

全印工連では昨年度技能検定製版職種 DTP 作業の実施工組、未施工組にそれぞれアンケートを行った。今後はアンケート結果をもとに、『DTP 技能検定運営部会』において、円滑な運営方法の検討を進めていく。別添資料にアンケート結果の中間報告を載せているので、詳細は各自で目を通していただきたいが、実施工組の未施工組を問わず、実施にあたっての意見・要望があれば伺いたい。

【意見交換】

- ・東北各県でも実施しているので、宮城県においても積極的に検討していきたい。どの程度の難易度なのか、実際の問題を見てみたい。(宮城)
- ・DTP エキスパートと両方やる必要があるのか、大いに疑問。(山形)
- ・どこを間違えて不合格になったのかが分からないのは、受験者のためにならない。できないことができるようになるのが教育なのに、そうでないとすれば受験を勧めにくい。アドビ社のインデザインコンテストなど、他にいい教育機会が存在しており、無理して技能検定を受けさせなくてもいいかも知れない。(福島)

略的 CSR セミナー」で講師派遣を行いますので、ぜひ利用してください。

- ・CSR 認定制度

今年も継続して年 4 回の新規募集を行い、本年度は最上位認定のスリースター認定を開始し、ワンスター認定、ツースター認定と合わせて 3 つの認定が揃います。全印工連 CSR 認定企業は、ワンスター認定 90 社、ツースター認定 17 社の計 107 社であり、現在、本年 9 月認定の第 18 期ワンスター認定の申込みの受付を 7 月末まで行っています。まずは、ワンスター認定にお申し込みいただき、各社の経営戦略・成長戦略の策定や見直しにご活用ください。
- ・情報セキュリティ対策の推進

印刷会社が保有するデータを災害や事故から守るためにクラウドで管理する「クラウドバックアップサービス事業」、印刷業界独自の情報マネジメント認証である「日本印刷個人情報体制認定制度（JPPS）、アクセスログ監視システム（マイウォッチャー）など、情報セキュリティ対策を継続して取り組みますので、ご活用ください。
- ・第 11 回 MUD コンペティションの周知

11 回目となる MUD コンペティションは、全国から多くの作品のご応募をいただきたく、今年度は昨年募集の開始を 1 カ月前倒して、8 月 1 日より第 11 回の MUD コンペティションの作品募集を開始します。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、メディアユニバーサルデザインへの関心は高まっておりますので、周知方にご協力ください。

【協議事項】

- CSR の普及・啓発の推進について
 - ・東北地区協だけがソーシャルビジネス委員会の名称だが、内容は CSR が中心なので違和感がある。CSR 推進委員会の方が普及・啓発に繋がるとの意見が多くあった。
 - ・CSR 組合支援セミナーが山形工組で実施された、参加者は 50 名で大変分かりやすく好評であった。
 - ・岩手県工組で著作権セミナーが開催され、行政、企業、大手印刷会社も参加した。行政側の CSR に繋がるのではないか。
- 災害時における工組の BCP 対策について
 - ・岩手県工組の ILC プロジェクト、古紙回収事業は東日本大震災をきっかけに全組合員に広めて取り組みが続いている。事業収益金は植林事業や自治体に寄付している、毎年行われる植樹祭には組合員事業所からたくさん参加している、この植樹は防災や復旧に繋がる事業である。
 - ・印刷工業組合加入メリットとして、BCP 対策を形作ってはどうか。災害時の協力体制（県内、隣県）等

教育・研修委員会

橋浦隆一委員長（宮城県）

【依頼事項】

- 新印刷営業講座・印刷営業士認定試験の実施

印刷営業講座については、『印刷営業に求められる能力・スキル』として『提案営業・プレゼンテーションの知識』と『マーケティングの知識』の習得に重点を置いた見直しを行った。

また、講座内容の他に開催費用の見直しについても各工組より要望があったことを受け、見直しを行った。これにより、受講者・受験者が増えるほど工組の収益性が増し、従来よりも講座開催がしやすくなった。

印刷営業士認定試験も、知識試験では単語の記述式問題の導入、技能試験では従来 of 積算見積課題に加え、新たに提案型営業の課題としてマーケティングに関する記述式問題を導入することになり、講座内容に対応して見直しが行われ、6 月 24 日（土）に厚生労働省の立ち会いのもと試行試験を実施する。秋以降の新講座・新試験の実施を工組で検討してもらいたい。

岩手の印刷

評価を得ています。セミナーで学んだ事例を展開し、事業を拡大されている方々が増えています。今後は、成功事例だけでなく失敗事例も研修内容に入れていきますので、引き続きセミナー開催をお願い致します。

- 「共創ネットワーク通信」への登録促進

この度、共創ネットワーク通信はカラー化され従前より、より見やすく・分かりやすいものになりました。自社のホームページの代わりにもなりますし、同業者や異業種の方に PR できる絶好のチャンスです。サイト内検索機能も付加し、より使いやすくなっています。一度登録したが何の反応もなかったと言われる方も、是非もう一度登録していただきますようお願い致します。

【協議事項】

- 事業承継支援センターの周知方法・事業に対する意見収集

最近、事業承継は銀行や税理士等が提案してくるケースが多くなっていますが、親族間での話がなかなか進まない状態が続き、何もせず廃業になってしまった企業もあるようです。印刷業は、過去の利益剰余金があるため貸借対照表では評価は高くなるのに対し、最近の業績の影響で損益計算書では評価が低くなります。株を相続・贈与するのか譲渡するのか、いずれにしても自社株の時価評価額が分からないと課題が進みません。また、事業承継には時間がかかるので、早めに支援センターに相談し無駄な倒産や廃業を無くすべきだと思います。また、最近の M&A を見ると、異業種の企業が印刷会社を吸収するケースがあります。これは、他業種から見て印刷業界は、まだまだ魅力的で価値のあるものである証拠だと思われます。この魅力ある業界を、次の世代の人たちのためにも、しっかり守っていくことが必要です。
- 共創ネットワーク通信の利用事例・感想等の集約について

現在の印刷業界では、競争の事態になっています。しかし、これからは共創の時代になるので、共創ネットワーク通信はとて良い取り組みだと思います。しかし、これまでの通信は全く効果がありませんでした。同業者からの問い合わせもなければ、異業種からの問い合わせもありません。今後、カラー化や検索機能の強化により、効果が出ることを期待します。
- その他意見交換

健康経営優良法人という認定基準があります。2025 問題を踏まえ、今後官公庁や民間でもこの認証の価値が認められると思われます。インセンティブの付与により受注の優位や金融機関に対しては金利の引き下げなどに役立つと思われるので、認証取得されてはいかがでしょうか。

M&A では東南アジアからの話も出てきています。アメリカでは、企業は売る物ですが、日本ではまだまだ継ぐ物です。組合の中で上手く M&A できれば資材調達も安くなり、利益の出る体質に変われます。付加価値を価格に転嫁し、未来ある業界にしていくべきだと考えます。また、事業承継の補助金などもあるので利用してください。

政策課題を解決することにより行政から仕事を受注できます。世の中の課題を解決する情報を取得し提案することができます。競争にならない仕事ができます。

【報告事項】

報告事項は記載の通りです。セミナーは東京開催がほとんどになりますが、大変充実した内容ですので、是非ご参加くださいますようお願い致します。また今後、ライブ配信や DVD など東京に行かなくても研修を受ける手段を検討してまいります。

ソーシャルビジネス委員会

五嶋建二委員長（秋田県）

【報告事項】

CSR 推進委員会では、普及・啓発のため組合支援セミナーの「戦

岩手の印刷

インターネットを利用した環境マネジメントシステム「NetEMS」は、マニュアルや規定の作成・保存、ISO 審査機関による一部文書審査をインターネット上で行うことが可能となる。資料にもある会員企業に取材した事例記事は、「日本の印刷」6月号に掲載されている。ISO14001 取得・維持の際の作業時間・コストの削減や、本システムの利用を検討する際の参考にござ

2. VOC 警報器の普及拡大

有機溶剤による健康被害から社員を守るために日本印刷産業連合会と新コスモス電機が共同で開発した本警報器は、今年度も引き続き特別価格 27,000 円（税込）で販売しており、追加資料にある通り現在 224 台の購入となっている。健康障害防止対策は事故が起きてからの対応では遅く、胆管がん問題でも分かる通り、業界全体のイメージダウンにつながりかねない。VOC 対策のきっかけとして、まずは 1 台購入し、機械に取り付けて洗浄時に警報音が鳴るようであれば、安全面で問題がある証拠。そこで、なぜ鳴るのか社内で原因と対策を考えることが、自社の安全衛生管理だけでなく、社内全体の環境意識の向上にもつながるメリットとなる点を認識してくださるよう伝える。

また、サンプル機が全印工連にあるので、レンタル希望の場合は、問い合わせるようお願いした。

3. 労務セミナーの周知・開催

環境・労務委員会では「必ず儲かる環境対策」「胆管がん問題発生後、印刷企業はどう変わったか」セミナーに加えて、「知らなかったでは済まされない、労働法と労働基準法改正案」を新たに策定した（委員会資料 4 頁参照）。

「知らなかったでは済まされない、労働法と労働基準法改正案」では、最低賃金の引き上げ・時間外労働の上限規制など、政府が進める働き方改革・労働基準法改正で変更が予想される事項を解説する他、残業手当など現行の労働基準法で注意しなければならぬポイントをご説明する。就業規則の改定や労務管理に苦勞している組合員にとって大いに参考となるセミナーゆえ、ぜひ開催をご検討くださるようお願いした。

以上の 3 項目については、各地区で検討の上、実施予定や購入数等、青森工組の澤田までフィードバックしていただくようお願いした。

【協議事項】

- 環境マネジメントシステム認証・認定の周知・啓発について
GP 取得企業の委員からは、業績につながっているかどうかは分からないが、ゴミの分別やりサイクルとか社員の環境に対する意識が変わったのは大きいのではという意見があった。また、環境省等国の機関では、平成 31 年度より GP が優遇されるらしいので、環境推進工場についてもお願いしていく旨をお知らせしておいた。いずれにしても、GP・環境推進工場・ISO14001 はそういう優遇面にも繋がると思われるので、取得に努められるよう周知・啓発した。
- オフセット印刷工場用 VOC 警報器の普及拡大について(事例等、意見・情報交換)
委員の一人が、自社の従業員の方から臭いが気になるような意見があった。そのため VOC 警報器を購入し設置したところ、やはり警報音が鳴るため換気扇を増設した結果、臭いも無くなり従業員も安心して働いているという、良い事例の話がなされた。普及拡大については、[依頼事項]の際お願いしている。
- 「モデル就業規則」への意見・要望について

組合員が就業規則を作成・変更する際の参考となる「モデル就業規則」を作成しており、今年度中に刊行することを出席委員に連絡した。その中に女性活躍・障害者雇用などダイバーシティ要素を盛り込むことを検討しているが、その要・不要や、その他の要望などは特になかった。

また、出席委員の大半の方は社労士との繋がりはあるようだが、社労士に労務管理・労働問題の相談できる窓口を組合に設置するというアイデアについては、ちょっとしたことで聞きた

いこともあるし、気軽に相談もできそうなので設置していただければという意見が多かった。

【報告事項】

- ダイバーシティ推進委員会との連携による「モデル就業規則」の製作
[協議事項]の3で触れたので、ここでは省略。
- 「助成金活用状況アンケート調査」の実施について
各工組の事務局を対象に補助金・助成金の活用状況のアンケートを実施している。当委員会が過去に同アンケートを行った際の所管であったためであるが、環境労務に限らず、有益な支援事業の情報共有を目的に行っているので、組合事務局の回答協力をお願いした
最後になりますが、今回は全印工連常務理事であり環境労務委員長の池田幸寛氏も出席され、補足説明等を事細かくしていただきました。出席委員の皆様にも理解しやすかったと思います。池田委員長、誠にありがとうございました。

官公需対策委員会

木村恵也委員長（岩手県）

【報告事項】

- 委員会には白田全印工連会長に参加していただき、説明を受けた。
昨年度に全印工連から官公需取引における 4 つの要望（1. 資材値上げの価格転嫁を確実に履行すること。2. 地域の中小企業・小規模事業者等の積極活用。3. 低価格競争防止策の導入。4. 財産権の保護）への対応状況につき、中小企業庁から報告を受けた。特に 4 の財産権の保護に関しては、全印工連が受託した経済産業省の「平成 28 年度コンテンツ産業強化支援事業」の報告書を受けて、現在、経済産業省と中小企業庁との間で、毎年 7~8 月に閣議決定される「中小企業者に関する国等の契約の基本方針（以下、「契約の方針」）に知的財産権の取り扱いをどのような表現で盛り込むのか検討が進められているが、現段階での状況の説明がなされた。

【役所の対応】

- 資材値上げの価格転嫁を確実に履行することについて
印刷発注に当たり、適正な単価設定のために参照することが望ましい情報を「契約の方針」の解説に記載した。※予定価格は、過去の契約価格のみを参考にすることは厳に避け、「積算資料」「月間物価資料」といった料金表の最新号による積算や複数の参考見積もりに基づく予定価格の算出が期待される。
- 地域の中小企業・小規模事業者等の積極活用について
地域の印刷業者と優先的に契約をしている自治体の発注事例を記載した。今後、分かりやすい事例集（好事例）の製作を検討中。※印刷に係る小額随意契約や地元優先発注の事例を紹介する。
- 低価格競争防止策の導入について
印刷を含む役務契約（製造その他請負）についても、最低制限価格制度等の対象となり得ることを、基本方針及びその解説に明記した。※国等は、地方公共団体における役務の発注に際し、低入札価格調査制度、最低制限価格制度等の適切な活用が促進されるよう努める。
- 財産権の保護について

官公需における印刷契約において、受注者の著作権の財産的価値を認めること、発注者の著作権の利用目的を明確にすること、コンテンツ版バイ・ドール契約を推進する。そのため、望ましい契約条項、問題となる契約条項について、実務的に契約の見直しが可能なノウハウを整理して、その内容を普及。官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」及び関連資料において、著作権の財産的価値等への配慮が進展するよう、必要な措置を追記。これに基づき、国、独立行政法人及び地方自治体に対して周知。※コンテンツバイ・ドール制度

とは、一言で言えば、知的財産権を受託者に残すことができ、それによって受託者の制作へのインセンティブを高め、かつ、コンテンツの事業活動での二次利用を促進することを目的にしている制度のこと。

官公需契約の問題点として

- 譲渡の無償性
ほとんどの場合、キャラクター等の著作物に発生した著作権・の無償譲渡が求められる。著作権は印刷物の所有権とは別の財産権であり、その譲渡に際しては、知的財産としての財産的価値を認めるべき。
- 著作権の利用目的の明記
契約において、「(著作権において)すべての権利が発注者に帰属する」等の包括的表現が使用されているが、著作権利用に伴うトラブルを防ぐ上では、著作権の利用目的を明記する必要がある。
- 著作権の吸い上げ
発注者は、著作権の譲渡を求めることが真に必要であるか検討し、著作権を譲り受けけないことで、中小企業による著作権の二次的活用を促進できる。

の 3 つが挙げられ、それを踏まえて、以下の要望がなされた。

- 印刷用データ等の中間生成物の譲渡についても財産的価値を認めること
※経済産業省では、民間取引のガイドラインとして「印刷業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」というものを発表しているが、この中にも知的財産権の取り扱いについて記載されている。今年 3 月、このガイドラインは改定されたが、改定内容を見ると、全印工連が 2 月に提出した報告書の内容が一部先行して盛り込まれている。具体的には、著作権等の譲渡にあたっては財産的価値を認める、という表現以外に「印刷用データ等の中間生成物の譲渡についても財産的価値を認めること」と記載されているので、契約の方針にも「著作権とともに中間生成物の財産的価値を認める」といった表現を盛り込んでほしい。
- 著作者人格権の不行使を安易に求めないこと
※著作権の利用目的を明確にすといったことで、著作者人格権の不行使に一定の歯止めがかかると思うが、可能であれば、著作者人格権の不行使を安易に求めないといったことも盛り込んでほしい。
白田会長は「7~8月に閣議決定される『中小企業者に関する国等の契約の基本方針』に注目して、その内容を官公需に活かして欲しい」と力説する。

- 官公需活動のアンケートについて
各県工組の改善運動の一助を目的として、官公需活動について、平成 28 年度の取り組み状況及び 29 年度の取り組み予定について、5 月にアンケートが実施され、その集約結果が示された。
東北各県は最低制限価格制度の導入、或いは最低制限価格制度の適用範囲と、最低制限価格の引き上げを中心に活動がなされている。官公需については様々な活動が考えられるが、今回のアンケート結果を官公需情報として活用されたい。

組織・共済委員会

立花志明委員長（福島県）

【報告事項】

- 平成 29 年度共済キャンペーン重点工組
28 年度下期地区協において、決定いただきました 29 年度共済キャンペーン重点工組を改めて確認し（秋田県・山形県）、各共済事業加入促進にご協力いただくようお願いしました。
- 各共済制度の加入状況
※各制度の加入状況は、全印工連が把握している直近の数値です。



- 「生命共済制度」（4 月分）
全国レベルでの現在の契約額は、掛金の収納ベースの数字となりますが、4 月現在の加入事業所数 1,441 社、加入者数 16,626 人、加入契約額は 308 億 5,900 万円となっています。
- 「設備共済制度」（4 月分）
全国の加入状況は、381 社の組合員に加入いただいています。そのうち、オプションの地震災害コースに 41 社の組合員に加入いただいています。
- 「医療・がん共済」（4 月 1 日現在）
全国の加入状況は、医療補償が 206 名、がん保障が 27 名で、計 233 名です。この制度をスタートした時の目標加入者数 500 名に達していませんので、制度運営上厳しい状況となっています。更なる加入促進にご協力いただくようお願いします。
- 「災害補償共済制度」（3 月分）
全国の加入状況は、「労災補償コース」では 2 タイプ合わせて、111 社 3,893 名の方の加入があり、また「傷害補償コース」では、補償金額により 3 タイプありますが、その合計で 17 社のご加入をいただいています。
- 「経営者退職功労金制度」（4 月分）
全国の加入状況は、掛金の収納ベースの数字となりますが、71 社、137 名、契約口数は 370 口となっています（1 口 1 万円）。なお、この制度は引受保険会社からの事務手数料収入がないため、特に加入促進を行っていません。

【協議事項】

- 組合員加入促進のための取り組み
最初に、平成 29 年 4 月 1 日現在の組合員数をご報告します。組合員数は全国で 4,750 社、28 年度の組合加入は 74 社、組合脱退は 254 社、28 年 4 月 1 日の組合員数が 4,930 社に対し、180 社マイナスの 4,750 社となりました。
その後、「組合員数年次別推移」と「各工組における組合員加入増強の取り組みについてのアンケート結果」を基に、各工組の組合員加入・脱退についての協議（意見交換）をしました。
宮城県の活発な活動を詳細にご説明いただき、有意義な分科会となりました。

FUJIFILM
Value from Innovation

FUJIFILM SUPERIA

体感してください。印刷現場の歴然とした変革効果を。

オフ糖・枚葉の「損紙削減・乾燥促進」印刷

Eco&Fast Printing
FUJIFILM環境対応GTPプレート+温水による新提案

FFGSは、印刷会社の課題解決をさまざまな角度から印刷工程の改善活動をきめ細かくサポート

Eco&Fast Printingとは…
コストダウン(損紙・インキ削減)、印刷稼働効率アップ、品質安定化を実現する印刷工程改善サポート活動です。

富士フイルム グローバルグラフィックシステムズ株式会社 [ホームページ](#) <http://fjgs.fujifilm.co.jp>
東北支店 〒983-0869 仙台市宮城野区鉄砲町西1番地14号 富士フイルム仙台ビル 022(292)6511

トピックス

第 20・21 回 古紙回収実施 平成29年4月19日(水)・7月12日(水)

第 20 回は、あいにくの雨。第 21 回は、猛暑の中で行われました。いずれも組合事業所および関連業者様のご協力により無時終了致しました。ありがとうございました。この公益は、毎年、岩手県緑化推進委員会へ寄付しております。



永年勤続組合専従役員表彰 平成 29 年 5 月 25 日 (木)

全日本印刷工業組合連合会平成 29 年度通常総会において、永年勤続組合専従役員表彰式が東京で開催され、当組合の事務局三浦いく子氏が表彰されました。当日、本人が出席できなかったため、盛岡支部通常総会後に授与式を行い、斎藤理事長より本人へ表彰状と記念品の授与が行われました。



組合員加入業績工組 表彰 平成 29 年 5 月 25 日 (木)

平成 29 年 5 月 25 日 (木) 東京にて行われました全日本印刷工業連合会通常総会において、『組合員加入業績工組』として、当組合が受賞。これは、5 年前と比較し組合員数が増加した工組に与えられる賞であり、組合員の加入促進に尽力したことにより表彰されました。



SOPTECとうほく2017 セミナー&見学会 平成29年7月7(金)・8日(土)

仙台卸商センター産業見本市会館「サンフェスタ」で開催され、2 日間の来場者は 11,200 人でした。今年のコネクトは「収益を生み出す“現場力”を育てる」で、当組合からは岩手県北バスをチャーターして、8 社総勢 35 名が参加しました。展示エリアでは、78 社より新機材の運用方法や新商品等の紹介があり、また、26 のセミナーが同時開催され、充実した見学会となりました。来年は、9 月 28・29 日に開催されます。



DTP 技能検定実施

昨年度初めて実施した国家資格『DTP 技能検定』を、今年度も実施する予定です。検定日程・科目については、決定次第お知らせいたします。なお、平成 29 年度より 2 級実技試験のみ、35 歳未満の方の受検料が一部減額されます。皆様のお申し込みをお待ちしています。

DIC グラフィックス(株) ビジネスカラーセミナー開催

昨年大好評でした、DIC グラフィックス株式会社のカラープランナー後藤史子氏のセミナーを、今年も 8 月 10 日 (木) 盛岡駅前のホテルルイズにて開催しました。

今年は 44 名の参加があり、『ビジネスカラーセミナー』と題して、風土が育む色彩文化やお土産パッケージ等のカラーデザイン展開例などについてご講演いただき、盛況のうちに終了しました。

セミナー終了後、毎年恒例の盛岡支部ビアパーティーが行われました。

事務局事務員退任および新任のお知らせ

すでにご承知のことと思いますが、事務局事務員・三浦いく子が定年により、このほど退職いたしました。多年にわたり格別のご厚情を賜り心より御礼申し上げます。後任として石井紀子が業務を引き継いでおります。今後ともよろしくお願い致します。



編集後記

昨今、眉をひそめるような事故や災害が多く発生しており、胸がつまるような気持ちになります。しかしながら、それと同時に周囲の方々の支援を目にし、心が温くなる思いです。人と人とのつながりの大切さを改めて感じます。

今回ははじめて冊子の作成に携わりました。広告掲載の願いから編集において、多くの方のご協力、ご支援をいただき感謝いたします。ありがとうございます。

Q. クイズコーナー

今回は皆さんが大好きな「お札」に関するクイズです。ちょっと前の話ではありますが、一万円札に福沢諭吉、千円札に夏目漱石、五千円札に盛岡出身の国際人・新渡戸稲造の肖像が登場したのは、昭和何年だったでしょうか？

1. 54 年 2. 56 年 3. 59 年

- 送 り 先/当組合事務所(当紙表紙に記載)まで FAX でご回答下さい。
- 応募締切/平成 29 年 10 月 20 日(金)(当日消印有効)
- 当選発表/景品の発送後、ご本人の承諾を得て次号に掲載
- 今回の景品/名刺入れ

今回の景品



前回の答え

前回の答えは

「C. 佐藤、佐々木、高橋」

でした。

応募数 17 通の中から、組合役員による厳正なる抽選の結果、鈴木印刷株式会社の伊藤由美子さんが当選されました。おめでとうございます。今回も素敵な賞品を準備して、たくさんのお応募をお待ちしています。

TOKIWA
豊かな紙 確かなサービス

弊社はFSC® 認証紙を販売し
世界のよりよい森林管理を支援します



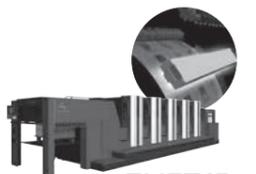
常盤洋紙株式会社

〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南1丁目8-19
TEL (019) 637-2011 FAX (019) 637-2014
本社/仙台 営業所/塩釜・福島・山形・水沢
URL <http://www.tokiwa-pap.co.jp>
TOKIWA PAPER CO.,LTD.

RMGT
ともに、世界へ彩りを。

パイオニアとしての実力。

LED-UV PRINTING SYSTEM



RMGTは2008年から、LED-UV印刷の市場を牽引しています。 RMGT 10 1050L5-5 (菊全判5色印刷機)

RMGTが2008年に世界で初めて発売したLED-UV印刷システム。省電力の画期的なUV印刷システムとして革新を起こし、短納期・生産性向上・環境印刷によって、オフセット印刷の世界を様変わりさせました。発売から9年が経過した今、LED-UVの先駆者として蓄積したノウハウと技術力でRMGTはオフセット印刷に関わる、お客様の様々な課題にお応えしています。

リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社

東日本支社 仙台支店 〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町4-2-38 TEL 022-237-6210 <http://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>

Giving Shape to Ideas



KONICA MINOLTA

進化し続けるマルチロール
プロダクション印刷システム

AccurioPress
C2070/C2070P/C2060

350g/m ² の 厚紙対応力強化	高速・高品質な 封筒印刷
最大1,200mmの 長尺印刷に対応	高付加価値を生む 多彩な後加工処理

*写真はC2070にオプションを
装着したものです。

コニカミノルタ ジャパン株式会社 PPG営業統括部 東北グループ
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町1-2-25 仙台NSビル2F TEL.022-722-2265

株式会社 インキ 仙台小森

お客様の信頼をかたちにする
大正創業は信頼の証！

〒984-0015 仙台市若林区卸町 2-5-8 Tel.(022)232-1591 Fax.(022)239-5874 Url.http://www.s-komorinko.jp/

長代商店は皆様の産業廃棄物の処理に
誠意をもってお手伝い申し上げます。

*現像廃液・定着廃液及び古フィルム、廃油、洗浄液の処理を御命下下さい。

長 代 商 店

〒028-7801 岩手県久慈市侍浜町堀切 11-136-5
TEL 0194-58-3833 FAX 0194-58-3057

折込広告

毎日が新しい
コミュニケーション

株式会社 **岩手読売IS**

本社：〒020-0836 盛岡市津志田西一丁目23番8号
TEL.019-635-5866 FAX.019-635-5857
県南営業所：〒023-0001 奥州市水沢区卸町4-10
TEL.0197-25-3277 FAX.0197-24-4788
URL <http://www.iyoc.co.jp>

TOYOINKGROUP

Visible Science for Life

私たち東洋インキグループは、
『目に見えるサイエンス』で皆様の生活に貢献いたします。
www.toyoinkgroup.com

東洋インキ東北株式会社
〒981-3206 宮城県仙台市泉区明通3丁目27 Tel: 022-378-5131

KODAK

お客様の経営パートナーに

コダックジャパン <http://www.kodak.co.jp>

〒140-0002 東京都品川区東品川4-10-13 TEL.03-6837-7285
〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町1-6-5 TEL.050-3819-1255

情報文化のパートナー
社会に貢献出来る会社を目指して

株式会社 黄海製本

代表取締役社長 柴田政夫

〒983-0034 仙台市宮城野区扇町1丁目1-48
TEL022(235)5004(代) FAX(236)9206

良い品を迅速に
お届けいたします

株式会社 佐々木紙店

奥州市水沢区龍ヶ馬場1-1 TEL 0197(24)6566(代表)
FAX 0197(24)6568
パッケージプラザササキ TEL 0197(23)4321(袋町店)

PESP
プリントエンジニアリングサービスプロバイダー

KOMORI はお客様の課題を解決するための
多種多様な提案を積極的に行い、
信頼される
「プリントエンジニアリングサービスプロバイダー」
となることを目指し、
お客様とともに進化しつづけます。

株式会社 小森コーポレーション
東北営業所 〒984-0822 宮城県仙台市若林区かすみ町8-54 TEL.022-282-8851

Offset Digital
K-Supply Postpress

KOMORI

成長へのギアチェンジ
Future to be Fact.
未来を事実に変えていく

フィニッシングソリューション
KBD MOLLシステム NEW
FOLDER/GLUER/INSERTING/TAPING

株式会社 光文堂 東北支店
〒984-0003 仙台市若林区六丁の目北町4番50号
TEL.022-287-3711 FAX.022-287-3710
本店/〒460-0022 名古屋市中区金山二丁目15番18号 TEL.052(331)4111(代)
支社/東京 支店/東北・静岡・大阪・北九州・福岡 営業所/北海道・青森・山形
千葉・山梨・沼津・浜松・岐阜・福井・金沢・富山・京都・山口・大分・熊本・沖縄
<http://www.kobundo.co.jp>

SCREEN

ACHIEVE THE EXTRAORDINARY
IN PRINT

SCREEN
GPI3
EQUIOS
ART & UX

株式会社 **メディアテクノロジー ジャパン** 東北営業所/022(224)1741
〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目5-15 日本生命仙台勾当台南ビル3階

— 地域の皆様と共に歩んで370年 —
時代のニーズにお応えして

“今日と明日を結ぶ”

事務用品
OA 機器
オフィス家具
和 洋 紙

KIZYA 木津屋本店
盛岡市南大通 2 丁目 3 番 20 号
電話 ■ 盛岡 019 (638) 4337 代表

世界を変えるアイデアは
一枚の紙から生まれる。

株式会社 赤澤紙業
本社 盛岡市みたち二丁目22番50号 ☎019-641-1081
支店 仙台市若林区卸町二丁目12番11号 ☎022-235-4251

FSC
www.fsc.org
FSC® A000523
責任ある森林管理のマーク



電子情報配信サービス

モリサワ

MC Catalog+



あらゆる印刷物をスマートデバイスへ
簡単・効果的に配信

カタログやチラシ、パンフレットなど、あらゆる印刷物をスマートフォンやタブレット端末に向けて手軽に配信できるクラウドサービス。印刷データをそのままアップロードするだけで、読者が見たい情報をタイムリーに届けることができます。

<http://www.morisawa.co.jp>

印刷加工のエキスパートを目指します

株式会社 オリエントコーティング

〒984-0002 仙台市若林区卸町東二丁目1番30号
TEL(022)788-2960(代)
FAX(022)788-2965
E-mail:orient-c@abelia.ocn.ne.jp

オンデマンド印刷のPP貼も出来ます
4/6半裁ハイデル自動抜機設備しました

【営業品目】

- PP貼(ツヤ・マット)・ホログラム
- 断裁・仕上げ・スジ押加工・角丸仕上げ
- 貼適用フィルム
- 圧着加工
- 下敷加工(硬質塩ビ・硬質PET)
- PPによる圧着(2折・Z折)
- 断裁・角丸仕上げ
- のりによる圧着(2折・Z折・6巻折・2折×3折)
- パウチ加工
- 折加工
- レストランメニュー・メニュー製本
- 特殊折(両観音折・ジャバラ12山谷・経本折)
- 裏スリット
- ※その他特殊折できます。
- タック紙のセパレータにスリット加工・タック紙販売
- 型抜加工 ハイデル4/6半裁全自動抜・ビク抜

<http://www.yoshikawa.co.jp>

『紙+α』の未来を考える。



吉川紙商事株式会社

仙台支店 〒980-0014
仙台市青葉区本町2-10-28 カメイ仙台グリーンシティ6階
TEL 022-264-8971 FAX 022-264-8973

FUJIFILM

「環境性能」

環境に優しい商品と情報を提供します

FFGSプリントサプライ株式会社

盛岡営業所 / 〒020-0811 盛岡市川目町23番4号(盛岡中央工業団地)
TEL(019)623-2100(代) FAX(019)623-2150
本社 / 〒950-0134 新潟県新潟市江南区曙町3丁目15番17号
TEL(025)382-2400(代) FAX(025)382-5400

身近な朝の情報 折込広告

岩手日報アド・ブランチ



岩手日報折込センター・各種広告取り扱い

岩手日報アド・ブランチ 株式会社

本社 盛岡市みたち1-6-40 ☎019(641)6711・FAX(641)6154
県南センター 花巻市西宮野目12-62-9 ☎0198(30)1919・FAX(26)3685
にのへセンター 二戸市福岡字中町17 ☎0195(22)1122・FAX(23)4499

株式会社

田澤洋紙店

本店 ■ 〒020-0816 盛岡市中野二丁目15番8号 TEL019(624)3355(代)
FAX019(622)7655
八戸営業所 ■ 〒031-0071 八戸市沼館一丁目20番9号 TEL0178(45)4561(代)
FAX0178(43)7501